

筆者は、わが国の高度経済成長期以降の貧困・生活問題研究において“生活の「社会化」”のもとで「労働市場を媒介とする労働（第一の意味での労働）」と「労働市場を媒介としない労働（第二の意味での労働）」という2つの「労働」を機軸に、それぞれの労働力消費と再生産過程がどのような状況におかれているのかの考察を行った。筆者の関心事は、労働を“労働力消費と再生産過程に焦点化して把握する”ことにあり、「生活の「社会化」”は、“労働市場を媒介とする労働（第一の意味での労働）”を促す側面はもつものの、“労働市場を媒介としない商品としての労働力の取引を伴わない労働（第二の意味での労働）”を促すものとはならないのではないか」という仮説を論文の前提に捉えた。

そうした着眼を筆者は、社会福祉対象者が抱える生活問題把握を目的としたとき、彼らの生活を考える際、労働力消費と再生産過程を賃労働以外の過程を含めた広い意味で把握することが必要とし、社会福祉の「社会参加」においても“第二の意味での労働”研究の重要性を指摘している。

論文展開の方法は、賃労働者以外の人々を含め消費生活を包括的に捉える必要性を指摘しつつ、資本主義化での“生活の「社会化」”に関する諸氏の研究分析から着手している。具体的には、“生活の「社会化」”の“第一の側面”に該当する現象分析として相澤氏、“第二の側面”では荒又氏、“第三の側面”では宮本氏の所論を拠り所に、“第一”と“第二”の労働力消費と再生産過程へ、“生活の「社会化」”が必要生活手段調達をもたらす、①企業への労働者の社会的統合 ②家庭生活における市場商品への依存 ③労働力再生産費用の企業から政府への転嫁、という“3側面の作用”から切り込んでいる。

諸氏の所論では“第二の意味における労働力消費と再生産過程”は主たる分析対象ではなく、“第二の意味での労働”への分析は依然課題に据えられた。“第二の意味における労働力消費と再生産過程”での必要費用は、賃労働者の労賃でまかなわれるが、労働力商品の価値を構成しない“第二の意味での労働”の費用は、労賃からの控除によってその費用がまかなわれなければならない（＝市場を媒介としない労働は、労働力商品の価値の範囲内に限定して行われる）ことが導き出されている。そして“生活の「社会化」”のもと、“第二の意味での労働”は、労働力商品価値を構成する生活手段によって条件付けられる範囲内に限定される、と筆者は結論づけている。

社会福祉との関連として最後に、筆者は、労働力商品価値に組み込まれない費用を含む「社会参加」活動費用の負担は、賃労働従事の否とに関わらず、賃労働者労賃の範囲内でまかなわれるため、それ以上の活動達成を試みる場合、公的制度による“労働力商品の価格を構成しない部分”への所得保障の必要性を指摘している。そして①その給付基準の設定（労働力商品の価値とは異なる尺度の開発）をめぐる研究 ②労働力商品価値を構成しない生活手段総額の設定、の研究は社会福祉領域に置いて研究課題となることを付け加えている。

全体を通して筆者の研究における着眼点は、社会福祉実践方法論研究に身を置く評者にはある意味新鮮に感じられた。しかし研究の進め方という点でいくつかの点が指摘されるように思われる。まず筆者は、“社会福祉対象者が抱える生活問題の把握”を冒頭で目的にうたいながらも“社会福祉対象者”というキーワードをどのような定義のもとに使用しているかが曖昧であった。そのために論文を貫く筆者の関心事としての“第二の意味での労働”や“社会福祉における「社会参加（する人々）」”との関連を十分理解することが難しかった。また“社会福祉対象者の生活問題把握”の“生活問題”においても、その多面的な特徴に触れたうえでの“労働力消費と再生産過程”の考察と

いう構図ではなかったため、“生活問題”の把握が中途半端に滞ってしまった。さらに論文を貫く重要なキーワードである“生活の「社会化」”という擁護の定義も、入念な検討を経て展開させているかが把握しづらかったため、この用語規定を前提とする「3側面の作用”からの切り込み”へのつながりが、理解しづらかった。これらの点が絡まりあい、結果的に“第二の意味における労働力消費と再生産過程”考察の大前提となる、“対象”その“生活問題”“社会参加”そして“生活の「社会化」”の関係性が充分咀嚼できぬまま、読み進めざるを得ない感が残った。今回指摘した点が、筆者の今後の研究のなかで明確に整理・説明され、そのもとで研究の続編が構築されていくのであれば、筆者が最後に課題提起した“「社会参加」の活動費負担をめぐる公的制度による所得保障問題検討”への研究経緯がより一層明確に跡づけられていくように思われる。その意味でさらなる筆者の検討に期待したい。